

第22期 計算書類

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月 31日)

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	(131,642)	I 流動負債	(9,075)
現金及び預金	13,549	買掛金	4,866
売掛金	9,024	その他	4,208
関係会社預け金	105,450	II 固定負債	751
その他	3,618		
		負債合計	9,826
II 固定資産	(625,472)	純資産の部	
1有形固定資産	306	I 株主資本	(747,432)
2無形固定資産	34	1資本金	78,525
3投資その他の資産	(625,131)	2資本剰余金	(78,525)
投資有価証券	17,814	資本準備金	78,525
関係会社株式	270,526	3利益剰余金	(590,382)
関係会社出資金	180,964	その他利益剰余金	(590,382)
関係会社長期預け金	151,080	繰越利益剰余金	590,382
その他	4,745	II 評価・換算差額等	(△ 143)
		その他有価証券評価差額金	△ 143
		純資産合計	747,288
資産合計	757,115	負債・純資産合計	757,115

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
関係会社受取配当金	99,645	
関係会社受取手数料	17,067	116,713
売 上 原 価		
関係会社支払手数料	9,701	9,701
売 上 総 利 益		107,012
販売費及び一般管理費		17,372
営 業 利 益		89,639
営 業 外 収 益		
受 取 手 数 料	450	
為 替 差 益	432	
受 取 配 当 金	395	
受 取 利 息	171	
そ の 他	273	1,722
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益		91,361
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	3,869	
投資有価証券評価損	415	4,285
税引前当期純利益		87,076
法人税、住民税及び事業税	6,428	
法人税等調整額	△ 2,003	4,424
当 期 純 利 益		82,651

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	507,730	664,780	1,053	665,834
当期変動額						
当期純利益			82,651	82,651		82,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 1,196	△ 1,196
当期変動額合計	-	-	82,651	82,651	△ 1,196	81,454
当期末残高	78,525	78,525	590,382	747,432	△ 143	747,288

個別注記表

※ 記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

【1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定 〕

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

【2. 会計方針の変更に関する注記】

(「時価の算定に関する会計基準」等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

【3. 貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	9,812 百万円
短期金銭債務	7,508 百万円

【4. 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	116,713 百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	18,936 百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	665 百万円

【5. 株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,570,500株

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	11,998	7,640	2022年3月31日	2022年6月23日

【6. 税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	3,688 百万円
無形固定資産償却超過額	2,274 百万円
繰延資産償却超過額	1,542 百万円
投資有価証券評価損	344 百万円
未払費用	256 百万円
退職給付引当金	222 百万円
関係会社出資金評価損	164 百万円
賞与引当金	92 百万円
その他有価証券評価差額金	63 百万円
未払事業税	43 百万円
その他	33 百万円

繰延税金資産小計 8,726 百万円

評価性引当額 △ 4,202 百万円

繰延税金資産合計 4,524 百万円

繰延税金負債

連結法人間取引の損益の減算調整額 △ 45 百万円

繰延税金負債合計 △ 45 百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 4,478 百万円

【7. 金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

関係会社株式、関係会社出資金は、定期的に発行体の財政状態を確認しております。
 投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っており、非上場株式については、定期的に発行体の財政状態を確認しております。
 余剰資金の運用は主に関係会社への預け金で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、次表に含まれておりません(注2参照)。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 売掛金	9,024 百万円	9,024 百万円	- 百万円
② 関係会社預け金	105,450 百万円	105,450 百万円	- 百万円
③ 投資有価証券 その他有価証券	7,410 百万円	7,410 百万円	- 百万円
④ 関係会社株式	1,580 百万円	59,483 百万円	57,902 百万円
⑤ 関係会社長期預け金	151,080 百万円	151,018 百万円	△ 61 百万円
⑥ 買掛金	△ 4,866 百万円	△ 4,866 百万円	- 百万円

(*) 負債に計上されているものについては、△を付しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価額により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 売掛金、② 関係会社預け金、及び⑤ 関係会社長期預け金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- ③ 投資有価証券、④ 関係会社株式
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- ⑥ 買掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,403 百万円
関係会社株式	268,945 百万円
関係会社出資金	180,964 百万円

(注3) 関係会社預け金及び関係会社長期預け金の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
関係会社預け金	105,450 百万円	- 百万円	- 百万円
関係会社長期預け金	- 百万円	151,080 百万円	- 百万円
合計	105,450 百万円	151,080 百万円	- 百万円

【8. 関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	被所有 直接 100%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1)(注2)	37,710 百万円	関係会社 預け金	105,450 百万円
							関係会社 長期預け金	151,080 百万円
					利息等の受取 (注1)	171 百万円	-	- 百万円
					信用供与料の 支払 (注3)	9,701 百万円	買掛金	4,866 百万円

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利及び市場レートを勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

(注3) 信用供与料の支払については、当社から信用供与を提供している子会社の社債・コマーシャルペーパーの残高に対し、市場実勢を勘案して合理的に決定した料率を乗じて決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	トヨタファイナンシャル サービスチャイナ(有)	中国	所有 直接 100%	-	増資の引受 (注1)	22,235 百万円	-	- 百万円
	トヨタファイナンシャル サービス シンガポール(株)	シンガポール	所有 直接 100%	-	増資の引受 (注1)	11,617 百万円	-	- 百万円
	KINTOテクノロジーズ (株)	愛知県 名古屋市	所有 直接 100%	役員の兼任	業務委託費用 の支払 (注2)	6,164 百万円	流動負債- その他	1,577 百万円

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 増資の引受については、各子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注2) 業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

【9. 1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 475,828 円 45 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 52,627 円 34 銭